⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（売り払い生産物）については売価還元低価法を、原材料、消耗品については最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

6　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

7　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8　消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

9　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

Ⅱ　貸借対照表注記

1　運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額　144,812,256円

2　運営費交付金で充当されるべき退職手当の当期末時点の見積額　2,942,395,001円

3　金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	501,610,979	501,610,979	—
⑵業務未払金	(44,671,566)	(44,671,566)	—
⑶未払金	(347,302,158)	(347,302,158)	—

（※）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴～⑶については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4　資産除去債務に関する注記

当法人は、八岳農場用地として土地賃貸借契約書に基づき、土地の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来農場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅲ　損益計算書注記

1　臨時損失

その他の臨時損失は、過年度分の諸手当の追給に係る計上額であります。

2　臨時利益

固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置（洗浄機）の交換及び、政府から無償譲与を受けた機械及び装置（トラクター）の交換に係る計上額であります。

その他の臨時利益は、海外派遣に伴う人件費補てん受領に係る計上額であります。

3　ファイナンスリース取引

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は、5,227円であり、当該影響額を除いた当期総利益は393,210円であります。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書注記

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	501,610,979円
資金期末残高	501,610,979円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書注記

政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用の算定にあたっては、決算日の10年もの国債利回り等を参考に0.56％で計算しております。

Ⅵ　行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用　3,077,852円

Ⅶ　重要な債務負担行為

当期契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になるものを記載しております。

・総合種苗保管・検査棟躯体新築その他工事（本所）契約金額　204,750,000円　翌期以降支払額　129,236,500円

Ⅷ　独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年４月を目途に成果目標達成法人として独立行政法人家畜改良センターと統合することが、平成24年１月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されておりましたが、平成25年１月24日付け「平成25年度予算編成の基本方針」において当面凍結することについて閣議決定されております。